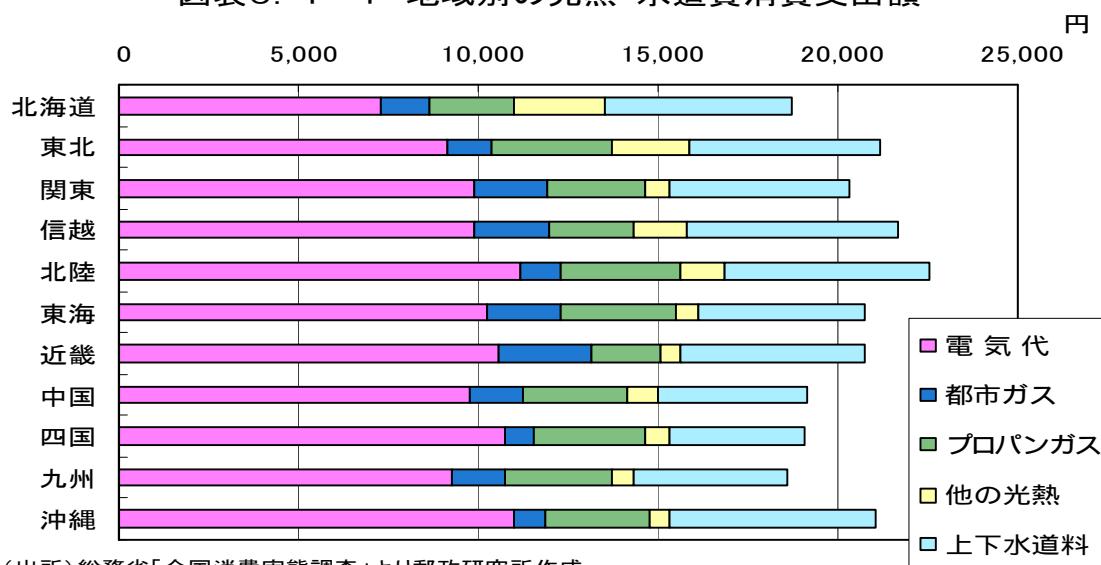


## 6.4 光熱・水道

### (1) 概要

光熱・水道は、全国平均 20,195 円に対して、富山県（22,909 円）が全国 1 位、以下、石川県（22,660 円）、山形県（22,528 円）、宮城県（22,312 円）、新潟県（22,184 円）といずれも日本海側の北陸から東北の地域となっている。一方、支出額の少ない地域は宮崎県（16,552 円）、山口県（17,348 円）、鹿児島県（17,617 円）、大分県（17,843 円）、高知県（18,053 円）といった日本列島の西側に位置し、太平洋、瀬戸内海に面した九州・四国・中国といった地域である。

図表 6.4-1 地域別の光熱・水道費消費支出額



(出所) 総務省「全国消費実態調査」より郵政研究所作成

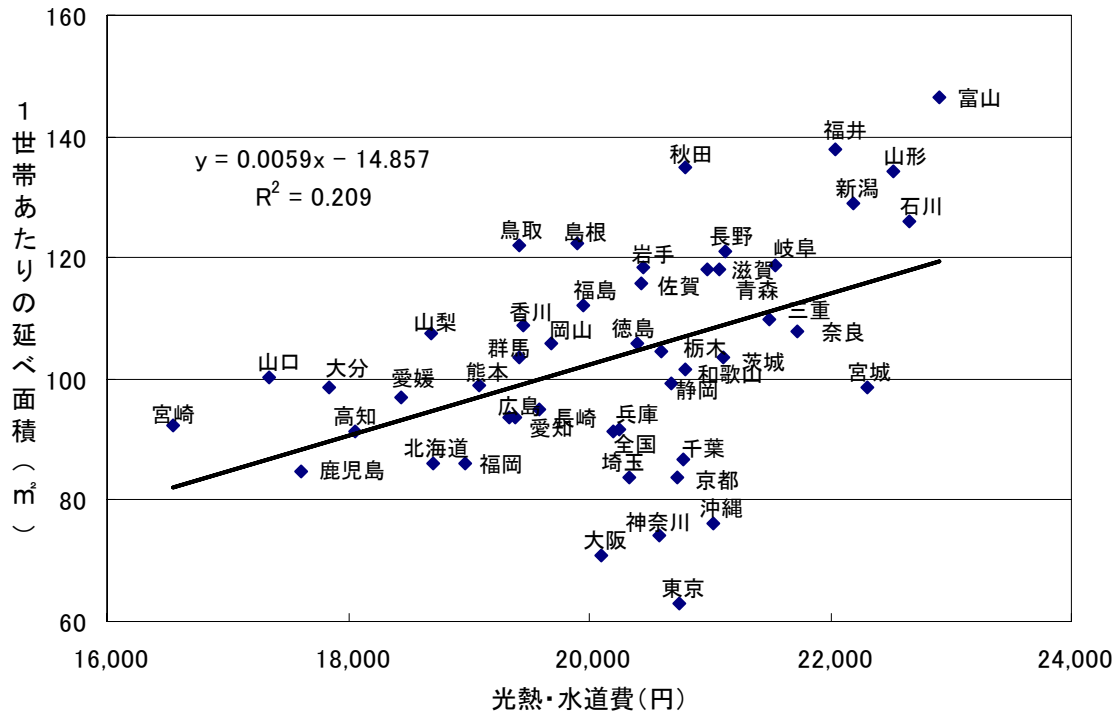
光熱・水道の支出額が全国 1 位となっている富山県についてみる。

総務省「国勢調査」によると、1 世帯あたり延べ面積は富山県が 146 m<sup>2</sup>で全国 1 位となっており、広さは東京都や大阪府の 2 倍以上で、富山県人は日本一広い家に住んでいることになる。続いて、福井県、秋田県、山形県、新潟県、石川県が上位を占めている。また、同調査の持家率をみても、富山県が 79.3%で全国 1 位、続いて秋田県、山形県、福井県、三重県、新潟県と日本海に面した東北・北陸地域が上位を占め、それらの地域の住居水準が高いことがわかる。

同調査の 1 世帯あたりの平均人員をみると、山形県が 3.31 人で全国 1 位、富山県が 3.15 人で全国 4 位となるなど日本海に面した東北・北陸地域は大家族が多い。

したがって、光熱・水道は住宅面積の大きさや世帯あたりの人数の多さが支出額を増やす要素となる(図表 6.4-2 参照)。ただし、大都市を抱える東京都、大阪府、神奈川県などは 1 世帯あたりの延べ床面積が狭くても光熱・水道の支出額は全国平均並みである。また、雪の多さや冬の寒さなどは、灯油、ガス、電気などの支出を増やす要素にもなり、それらの条件が当てはまる地域の支出額が多くなる傾向にある。

図表6. 4-2 光熱・水道費と1世帯あたりの延べ面積の分布図



(出所)総務省「全国消費実態調査」より郵政研究所作成

その他の特徴としては、富山県は東・西・南に山々がそびえ立ち、北に富山湾、肥沃な富山平野が広がっている。また、黒四ダムをはじめ、急流河川を利用した多数の水力発電所が建設され、日本有数の電力県でもある。そのため、豊富な水資源による全国一安価な電力が供給されており(北陸電力を100とした場合、電灯電力総合単価は沖縄電力が122、北海道電力が116、九州電力が113、四国電力が112となっている)、一世帯あたりの使用電力量が全国でも高い水準である。

資源エネルギー庁ガス市場整備課「ガス事業年報」によると、富山県の都市ガス供給区域内世帯比率は39.1%(平成11年12月末)であり高くなく、都市ガスとプロパンガスの地域が共存している。これらの要素が重なり合って富山県の光熱・水道の支出額が全国1位となっているようである。

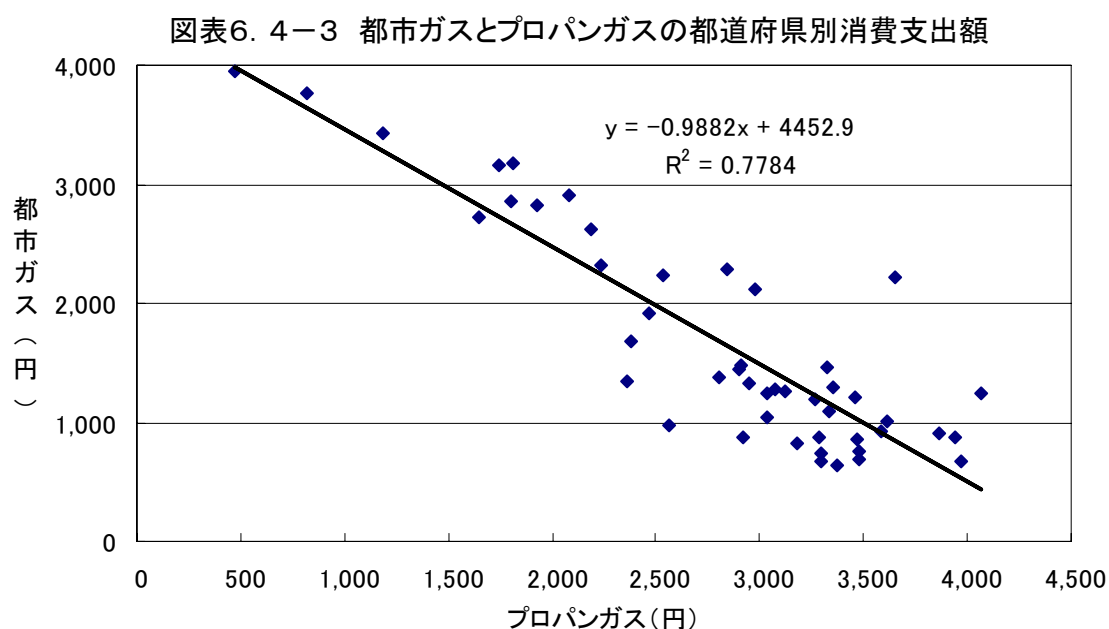
## (2)電気代

徳島県(12,000円)が全国1位、以下、和歌山県(11,671円)、富山県(11,436円)、福井県(11,302円)、沖縄県(10,978円)の順となっている。一方、支出額が最も少ないのは北海道(7,279円)となっており、徳島県は北海道の約1.6倍である。以下、青森県(8,472円)、宮崎県(8,576円)、山口県(8,689円)、鹿児島県(8,843円)の順に支出額が少ない。

### (3)ガス代

都市ガスとプロパンガスの内訳についてみると、都市ガスでは大阪府(3,945 円)が全国 1 位で、以下、東京都 (3,770 円)、京都府(3,431 円)、千葉県(3,169 円)、愛知県(3,167 円)など都市部の支出額が多い。逆に支出額が少ない地域は青森県(634 円)、島根県・徳島県(ともに 676 円)といった都市ガスの供給世帯比率が低い地域である。次にプロパンガスは、岐阜県(4,070 円)が全国 1 位で、島根県(3,970 円)、栃木県(3,939 円)、山形県(3,863 円)、静岡県(3,648 円)の順となっており、逆に都市ガスの普及により都市部の支出額が非常に少ない。

ガス代全体ではプロパンガスの支出額が比較的多く、かつ都市ガスも一定額支出している(プロパンガスと都市ガスが併存している)地域の静岡県(5,865 円)の支出が最も多い。以下、岐阜県(5,320 円)、宮城県(5,126 円)、埼玉県(5,088 円)、神奈川県(4,980 円)の順となっている(図表 6.4-3 参照)。



(出所) 総務省「全国消費実態調査」より郵政研究所作成

### (4)その他の光熱費

灯油の支出額が大半を占めている。灯油は、青森県 (2,837 円)、秋田県(2,791 円)、北海道 (2,404 円)、岩手県(2,199 円)、山形県(2,040 円)の順に支出額が多く、次いで信州・北陸地域が続いている。雪が多く、寒い地域を中心に灯油の支出額が多い。一方、支出額が少ない地域は都市部 (大阪府(137 円)、東京都(141 円)、愛知県(287 円)、神奈川県(290 円)、兵庫県(345 円)) である。都市部では光熱費として、灯油よりも電気、ガスが主に利用されているためである。青森県の支出額は東京都の約 20.1 倍になっている。

#### (5) 上下水道料

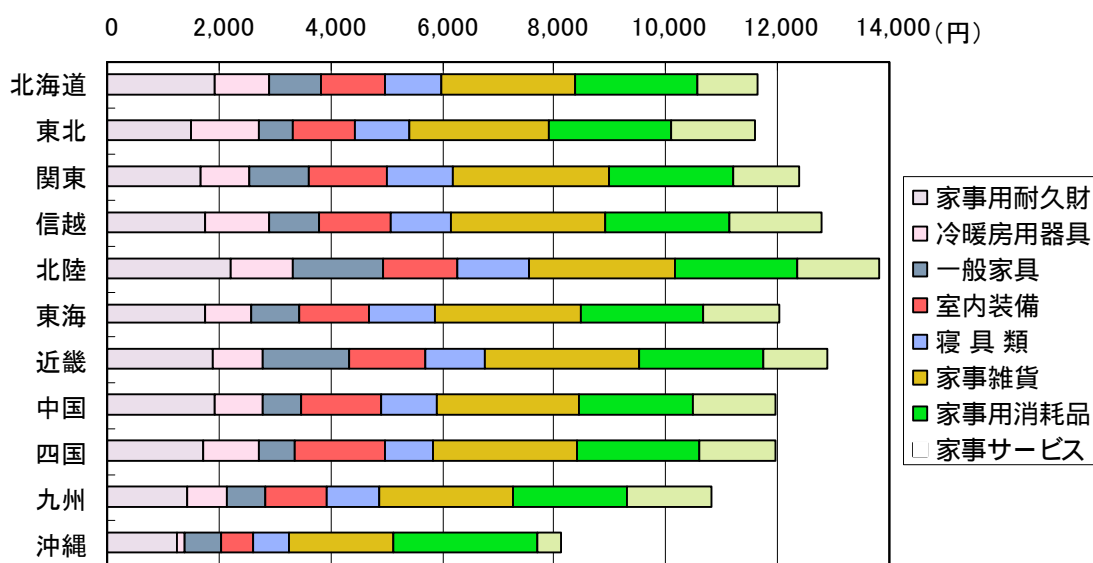
宮城県(6,663 円)が全国 1 位、以下、石川県(6,236 円)、長野県(6,187 円)、山形県(6,169 円)、東京都(6,043 円)の順となっている。一方、高知県(3,095 円)、宮崎県(3,417 円)、徳島県(3,606 円)、大分県(3,806 円)、山口県(3,879 円)など日本列島の西側に位置する地域（九州・四国・中国）の支出額が少ない。

## 6.5 家具・家事用品

### (1) 概要

家具・家事用品は、全国平均 11,518 円に対して、滋賀県(16,264 円)が全国 1 位、以下、山梨県(13,690 円)、福井県(13,517 円)、千葉県(13,398 円)、富山県(13,396 円)の順となっている。一方、支出額が少ない地域は沖縄県(7,911 円)、宮崎県(9,365 円)、長崎県(9,809 円)、鹿児島県(9,905 円)、鳥取県(10,277 円)の順となっている。滋賀県の支出額は沖縄県の約 2.1 倍となっている。

図表6.5-1 地域別の家具・家事用品費消費支出額



(出所) 総務省「全国消費実態調査」より郵政研究所作成

家具・家事用品の支出額が全国 1 位となっている滋賀県についてみると、1 世帯あたりの延べ面積は 118.0 m<sup>2</sup>で全国 12 位、国勢調査による持家率は 73.0%で全国 7 位である。このように 1 世帯あたりの延べ面積が広いことや、持家率が高いことが、家具・家事用品の支出額が多い要素でもある。

また、平成 12 年の社会増加率<sup>(注1)</sup>は東京都に続いて全国 2 位、人口増加率<sup>(注2)</sup>も東京都、兵庫県に続いて全国 3 位となっており、近年では他府県から持家志向の転入者が増えている。このように現在では京阪神圏のベッドタウンと化している。

滋賀県の家具・家事用品に関する支出額の多い品目についてみてみると、電子レンジ、炊事用電気器具、電気冷蔵庫、電気掃除機、電気洗濯機・衣類乾燥機、たんすなどの家具類、ベッド、家事雑貨などの支出額が多く、近年の人口流入増を反映して、転入者等が新しく生活を始めるにあたっての生活必需品が多くを占めている。

(注1) 社会増加率 = (転入者 - 転出者) ÷ 総人口

(注2) 人口増加率 = (総人口 - 前年総人口) ÷ 前年総人口

また、滋賀県の歴史を振り返ると、古来より東西南北交流の要地で、北国街道、中山道、東海道といった幹線街道が交わり物資、文化、情報が大量に流入するこの地で近江商人が輩出された。現代においても、滋賀県民の先進性は残っており、新しい電気製品を積極的に購入している姿がうかがわれる。

## (2)家事用耐久財

福井県(2,473 円)が全国 1 位、以下、滋賀県(2,438 円)、島根県(2,420 円)、岡山県(2,337 円)、富山県・兵庫県(ともに 2,201 円)となっており、北陸地域の支出額が多い。一方、支出額が少ない都道府県は、和歌山県(1,177 円)、鹿児島県(1,229 円)、沖縄県(1,257 円)、青森県(1,263 円)、福島県(1,302 円)の順となっており、九州・沖縄地域の支出額が少ない。福井県の支出額は和歌山県の約 2.1 倍の支出額である。

各品目別で支出額の多い地域と支出額が少ない地域についてみると、

### ① 電子レンジ

島根県、富山県、岡山県、岐阜県、山口県など特に中国地域が多く、長崎県、高知県、青森県、茨城県、秋田県など東北地域が少ない。

### ② 炊事用電気器具

島根県、徳島県、京都府、兵庫県、滋賀県など特に近畿地域が多く、沖縄県、宮崎県、新潟県、山形県、高知県などが少ない。

### ③ 炊事用ガス器具

福井県、神奈川県、兵庫県、山口県、福岡県などが多く、沖縄県、熊本県、鹿児島県、大分県、佐賀県など特に九州・沖縄地域が少ない。

### ④ 電気冷蔵庫

滋賀県、愛媛県、富山県、福井県、兵庫県など北陸地域が多く、鹿児島県、広島県、宮崎県、奈良県、和歌山県などが少ない。

### ⑤ 電気掃除機

奈良県、岡山県、長崎県、神奈川県、滋賀県などが多く、和歌山県、沖縄県、秋田県、福島県、山形県と特に東北地域が少ない。

### ⑥ 電気洗濯機・衣類乾燥機

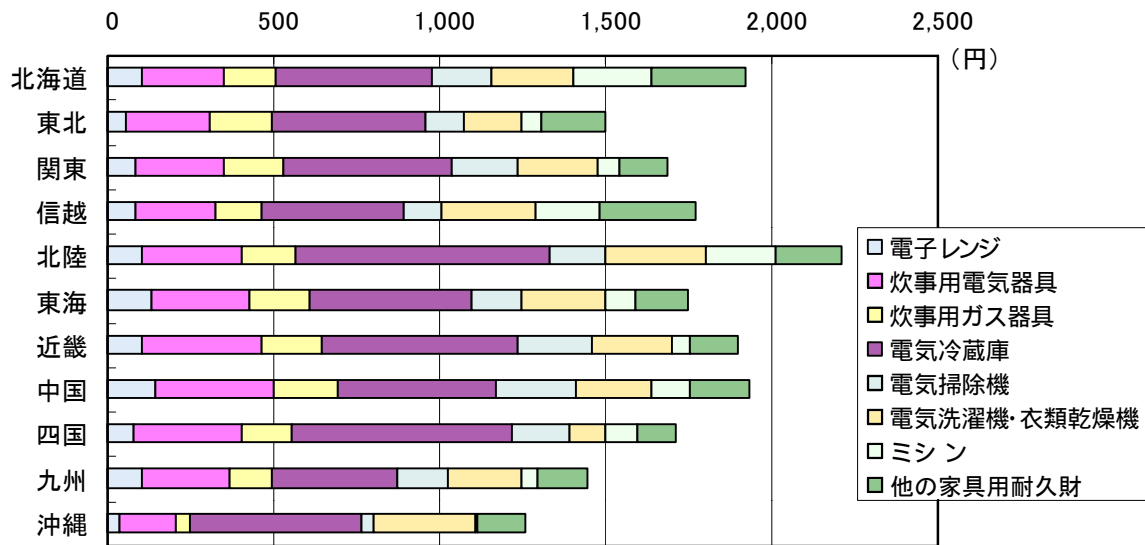
富山県、千葉県、長野県、島根県、石川県などが多く、愛媛県、徳島県、岡山県、香川県など特に四国地域が少ない。

### ⑦ ミシン

福井県、富山県、北海道、三重県、長野県など北陸地域が比較的多く、大分県、沖縄県、香川県、和歌山県、山形県などが少ない。

いずれの品目も北陸・近畿・中国地域などの支出額が多く、沖縄をはじめ九州・四国・東北地域の支出額が少ないことが特徴である。

図表6. 5-2 地域別の家事用耐久財消費支出額



(出所) 総務省「全国消費実態調査」より郵政研究所作成

### (3) 冷暖房器具

岩手県(1,516円)が全国1位、以下、秋田県(1,498円)、青森県(1,481円)、新潟県(1,356円)、福井県(1,347円)など、いずれも降雪量が多く、厳しい気候の地域の支出額が多い。一方、少ない地域は沖縄県(148円)、宮崎県(495円)、静岡県(538円)、長崎県(556円)、福岡県(595円)と九州地域などの温暖な気候の地域が少ない。

各品目別で支出額の多い地域と支出額が少ない地域についてみると、

#### ① エアコン

香川県、福井県、鹿児島県、愛媛県、京都府などが多く、山梨県、北海道、福島県、長崎県、沖縄県などが少ない。

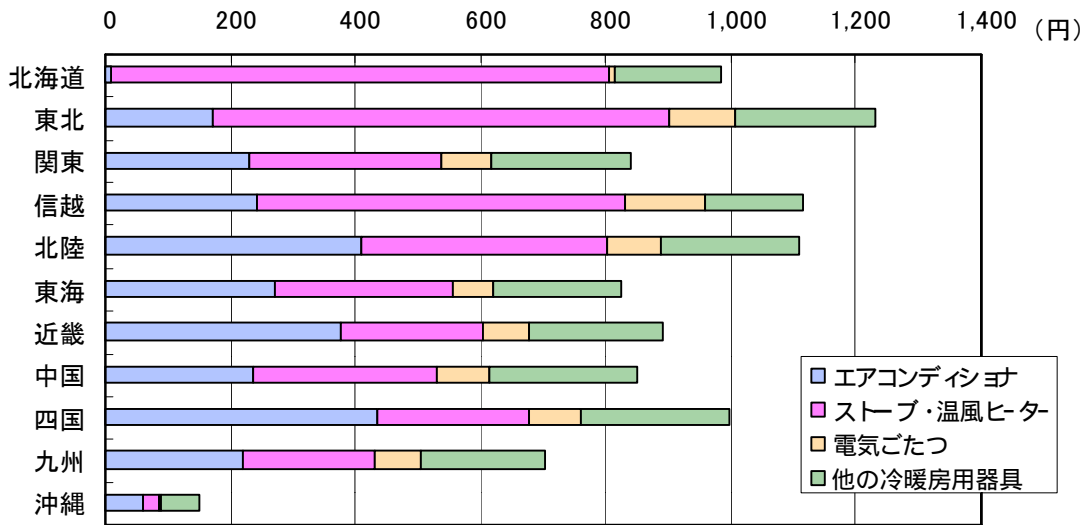
#### ② ストーブ・温風ヒーター

青森県、岩手県、秋田県、北海道、新潟県など北海道・東北・北陸地域が多く、沖縄県、和歌山県、鹿児島県、宮崎県、高知県など九州・沖縄・四国の温暖な地域が少ない。

#### ③ 電気こたつ

福島県、山形県、佐賀県、長野県、栃木県などが多く、沖縄県、北海道、青森県、長崎県、神奈川県などが少ない。意外なところで佐賀県と長崎県は隣同士の県で支出額の上位・下位に入ってきている。

図表6. 5-3 地域別の冷暖房器具消費支出額



(出所) 総務省「全国消費実態調査」より郵政研究所作成

#### (4)一般家具

滋賀県(3,628 円)が全国 1 位、以下、山梨県(3,018 円)、石川県(1,993 円)、富山県(1,773 円)、兵庫県(1,763 円)など北陸・近畿地域の支出額が多い。一方、秋田県(358 円)、山形県(398 円)、鳥取県(508 円)、鹿児島県(513 円)、宮城県(569 円)など特に東北地域は少ない。滋賀県は秋田県の約 10.1 倍の支出額である。

各品目別で支出額の多い地域と支出額が少ない地域についてみると、

##### ① たんす

山梨県、滋賀県、兵庫県、石川県、和歌山県などが多く、鳥取県、島根県、岩手県、三重県、宮城県など中国・東北地域が少ない。

##### ② 食卓セット

岡山県、富山県、石川県、東京都、長野県など北陸地域が多く、和歌山県、秋田県、宮崎県、長崎県、山形県など九州・東北地域が少ない。意外なところで東京都が上位に入っている。

##### ③ 食器戸棚

富山県、石川県、和歌山県、佐賀県、兵庫県などが多く、青森県、長崎県、福井県、静岡県、秋田県など東北地域が少ない。意外なところで佐賀県と長崎県は隣同士の県で支出額の上位・下位に入ってきている。

#### (5)室内装備

愛媛県(2,063 円)が全国 1 位、以下、島根県(2,029 円)、香川県(2,016 円)、千葉県(1,778 円)、山梨県(1,763 円)の順となっている。一方、少ない地域は沖縄県(591 円)、鹿児島県(779 円)、



宮崎県・岩手県(ともに 954 円)、山口県(959 円)など九州・沖縄地域が少ない。

各品目別で支出額の多い地域と支出額が少ない地域についてみると、

① 照明器具

香川県、大阪府、千葉県、島根県、宮崎県などが多く、長崎県、佐賀県、沖縄県、鹿児島県、熊本県など宮崎を除く九州地域が少ない。

② 敷物

島根県、佐賀県、秋田県、青森県、山梨県などが多く、沖縄県、鹿児島県、長野県、山口県、岩手県などが少ない。

③ カーテン

三重県、宮城県、岐阜県、滋賀県、千葉県などが多く、徳島県、鹿児島県、熊本県、宮崎県、沖縄県など九州地域が少ない。

## (6)寝具類

富山県(1,543 円)が全国 1 位、以下、茨城県(1,512 円)、埼玉県(1,393 円)、和歌山県(1,347 円)、岐阜県(1,327 円)の順となっている。一方、支出額が少ない地域は青森県(565 円)、沖縄県(630 円)、高知県(674 円)、島根県(689 円)、大分県(721 円)など九州地域の支出が少ない。

各品目別で支出額の多い地域と支出額が少ない地域についてみると、

① ベッド

滋賀県、石川県、秋田県、沖縄県、北海道などが多く、福井県、静岡県、熊本県、青森県、広島県などが少ない。

② 布団

富山県、山口県、和歌山県、茨城県、新潟県などが多く、沖縄県、青森県、大分県、宮崎県、高知県など九州地域が少ない。

③ 毛布

富山県、岐阜県、茨城県、山形県、埼玉県などが多く、沖縄県、宮城県、群馬県、福岡県、大阪府などが少ない。

## (7)家事雑貨

滋賀県(3,351 円)が全国 1 位、以下、長野県(3,106 円)、千葉県(3,073 円)、神奈川県(2,981 円)、兵庫県(2,893 円)の順となっている。一方、支出額が少ない地域は沖縄県(1,866 円)、長崎県(2,123 円)、鹿児島県(2,237 円)、宮崎県(2,333 円)、佐賀県(2,342 円)など特に九州地域が少ない。

各品目別で支出額の多い地域と支出額が少ない地域についてみると、

① 食卓用品

滋賀県、兵庫県、千葉県、山梨県、香川県などが多く、沖縄県、新潟県、鹿児島県、岩手県、北海道などが少ない。

② 台所用品

高知県、長野県、石川県、和歌山県、千葉県などが多く、長崎県、徳島県、沖縄県、群馬県、山口県などが少ない。

(8)家事用消耗品

沖縄県(2,588 円)が全国 1 位、以下、千葉県(2,457 円)、茨城県(2,424 円)、神奈川県(2,412 円)、福岡県(2,319 円)など比較的都市部が多く、宮崎県(1,905 円)、鳥取県(1,945 円)、山梨県(1,946 円)、鹿児島県(1,975 円)、佐賀県(2,001 円)など福岡県を除く九州地域が少ない。

(9)家事サービス

佐賀県(2,178 円)が全国 1 位、以下、山形県(2,028 円)、秋田県(1,985 円)、三重県(1,884 円)、福井県(1,796 円)の順となっており、沖縄県(432 円)、東京都(682 円)、大阪府(729 円)、兵庫県(801 円)、神奈川県(806 円)など都市部の支出が少ない。佐賀県の支出額は沖縄県の約 5 倍である。

## 6.6 被服及び履物

### (1) 概要

被服及び履物は、全国平均の 17,919 円に対し、東京都(21,217 円)の支出が最も多く、次いで奈良県(20,391 円)、石川県(20,322 円)、滋賀県(20,309 円)、福井県(20,196 円)の順となっている。全般的に、関東、北陸の支出が多い。

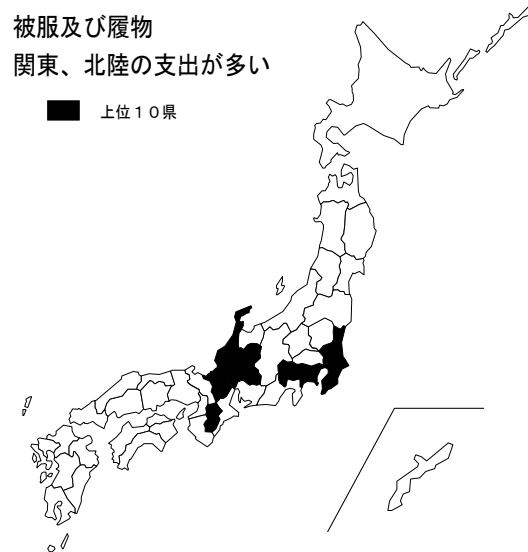
被服の支出は、気候にかなり影響される。寒冷地ではコートやセーターなどが必要とされるが、温暖な地域では不要になることから、支出額を大きくみると東高西低となる。ここで都道府県の被服及び履物の支出と年平均気温のデータをプロットすると負の相関関係が観察される。こうした傾向を反映して、最も温暖な沖縄県は 9,347 円と、全国平均の半分以下となっている。

さらに、被服及び履物はファッションの一部として、身に付けることで満足感が得られる。ファッションは女性や若者を中心とした都市文化の一翼を担っている。このように「被服及び履物」は、「防寒」や「仕事着」など機能面を目的とした必需的な支出と、身に付けることで得られる「充足感」を目的とした選択的な支出という 2 面性を持っている。

支出額の最も多い東京都は、デパート・専門店・スーパーなど様々なタイプの服飾店が揃っていることから、商品の選択の幅は広い。東京都は、背広服(1,354 円)、婦人用コート(777 円)、ワイシャツ(333 円)、婦人靴(952 円)、洗濯代(1,432 円)などで全国 1 位である。サラリーマンが多いことを反映して、背広服やワイシャツなど仕事関連の支出のほか、ファッションに敏感な女性用の衣類や靴への出費が多い。

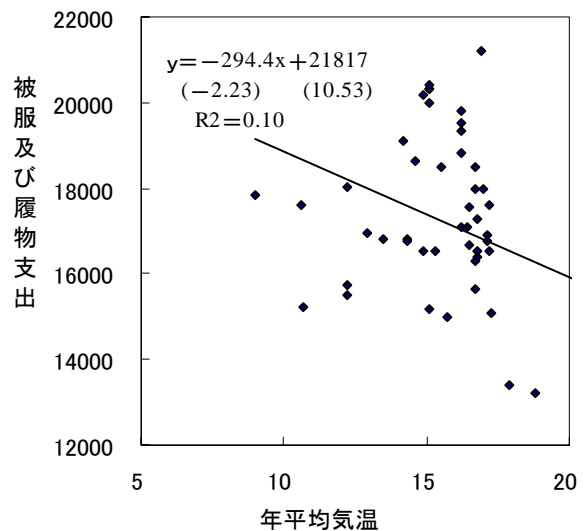
支出が 2 番目に多い奈良県は、スカート(664 円)、生地・糸類(450 円)の支出が全国で最も多いほか、洋服関連の支出が全般的に多い。奈良県は近年大阪のベッドタウンとして開発されて

図表6.6-1 都道府県分布(被服及び履物)



(出所)総務省「全国消費実態調査」より郵政研究所作成

図表6.6-2 気候と被服及び履物の関係



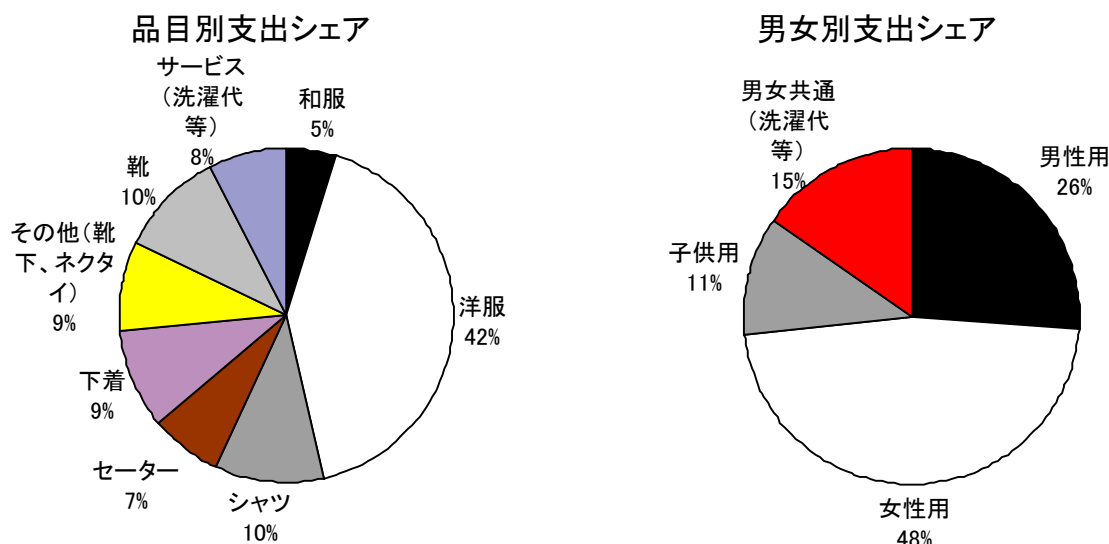
(出所)総務省「全国消費実態調査」より郵政研究所作成

おり、若年の勤労者が増加していることから、衣類や靴への支出意欲が強いものと考えられる。

被服及び履物の内訳を図表 6.6-3 により確認する。品目別にみると、洋服（スーツ、コート、ズボン、スカートなど）の支出が、4 割以上を占め最大の支出項目となっている。さらに、シャツ、セーター、下着は 10% 弱の支出割合となっている。一方で、和服は 5% とわずかな支出割合であることから、衣類の西洋化が進んでいる。また、靴は 10%、洗濯代などサービス支出は 8% の支出割合となっている。

さらに、男女別に支出の内訳をみると、全支出に占める女性の割合が大きい。女性用の衣類、靴に対する支出は 48% と全支出の約半分の支出割合となっている。また、男性用は 26% と女性の約半分の支出である。女性は男性に比べてファッションに敏感なため、被服及び履物の支出が多いことが確認できる。

図表 6. 6-3 被服及び履物支出シェア

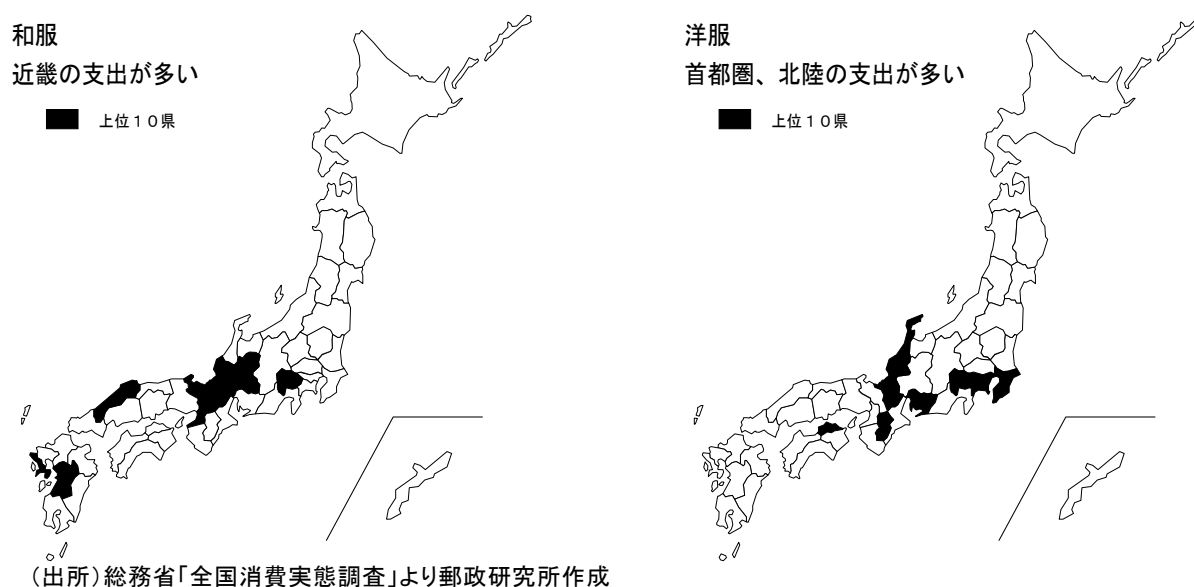


(出所)総務省「全国消費実態調査」より郵政研究所作成

## (2) 和服

和服は、全国平均 860 円に対して、福井県(1,935 円)の支出が最も多く、次いで島根県(1,929 円)、岐阜県(1,894 円)、滋賀県(1,607 円)、熊本県(1,555 円)の順となっている。地域別では、西日本の支出が多いことが特徴で、特に近畿周辺に集中している。近畿は西陣織など和服の産地が集積していること、京都奈良の伝統的な文化が残っている地域であることから、他の地域より和服に対する需要が根強いものとみられる。

図表6. 6-4 都道府県分布(和服、洋服)



## (3) 洋服

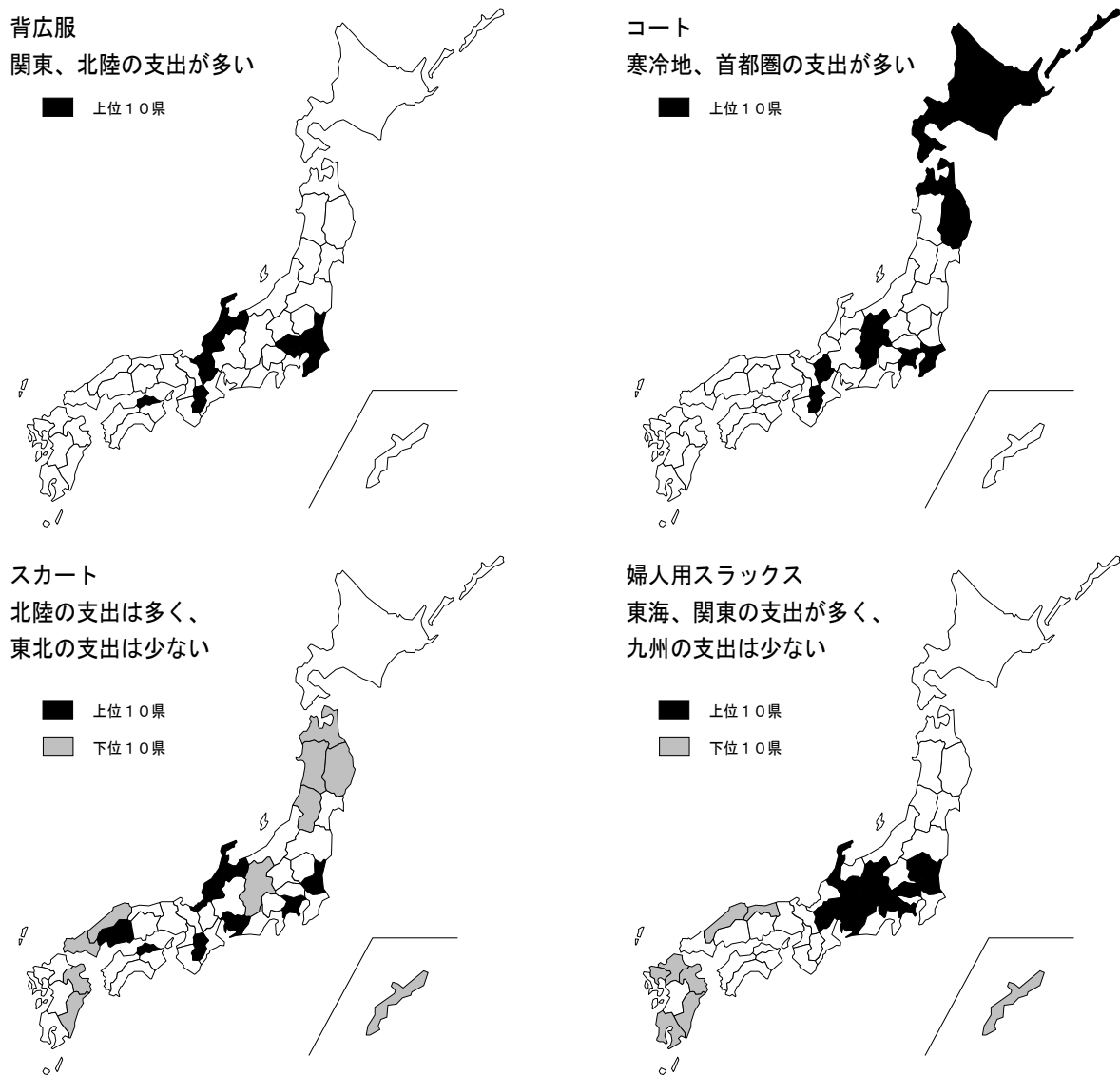
洋服は、全国平均 7,462 円に対して、東京都(9,950 円)の支出が最も多く、次いで奈良県(9,176 円)、滋賀県(8,669 円)、石川県(8,582 円)、千葉県(8,286 円)の順となっている。地域別では、首都圏、北陸の支出が多い。

さらに洋服を細かくみていくと背広服は、東京都(1,354 円)を筆頭に、石川県(1,133 円)、奈良県(1,109 円)、富山県(1,059 円)、千葉県(1,051 円)が続いており、関東、北陸の支出が多い。関東の支出が多いのは、東京に通うサラリーマン層が多いためである。また、北陸3県の支出も多い。

コートは、東京都(1,139 円)の支出が最も多く、次いで北海道(1,050 円)、長野県(825 円)、神奈川県(818 円)、岩手県(802 円)が続いている。寒さを防ぐためにコートが必需品であるため、北海道や長野県など寒冷地においてコートの支出が多い。逆に沖縄県(80 円)を筆頭に、温暖な西日本では、支出が非常に少ない。また、東京都を中心に首都圏の支出が多い。これは女性を中心にファッション性の高い高価なコートが購入されているためと考えられる。

次に女性用の衣類について地域性を比較する。スカートは、奈良県(664 円)の支出が最も多く、次いで富山県(651 円)、石川県(614 円)の順となっている。地域別では北陸の支出が多く、東北の支出が少ない。また、婦人用スラックスは、山梨県(626 円)の支出が最も多く、次いで石川県(619 円)、長野県(613 円)の順となっている。地域別では、関東、中部の支出が多く、九州の支出が少ない。ここで支出の少ない地域に注目すると、スカートは東北を中心に寒冷地の支出が少なく、スラックスは九州など温暖な地域の支出が少ないことが分かる。これは、寒冷地では防寒のため、スカートよりもスラックスが好まれていることを表している。

図表6. 6-5 都道府県分布(品目別洋服)



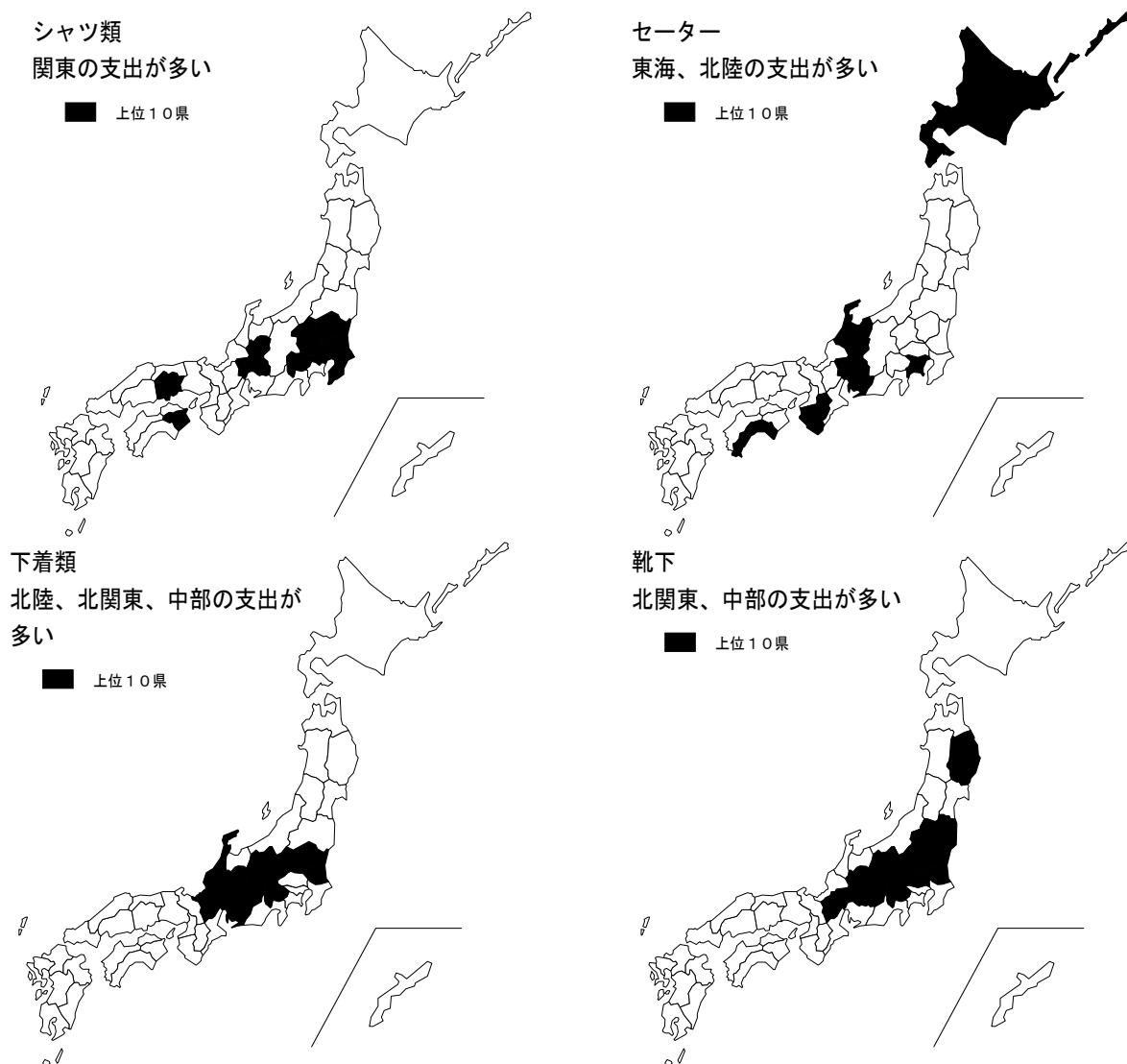
(出所)総務省「全国消費実態調査」より郵政研究所作成

#### (4) その他の被服

シャツ類は、全国平均 1,880 円に対して、岐阜県(2,308 円)の支出が最も多く、次いで埼玉県(2,204 円)、群馬県(2,197 円)の順となり、全体的に関東に支出が集中している。特に勤労者向けのワイシャツやブラウスなどの支出が関東に多い。

セーターは、全国平均が 1,269 円であるが、男女別にみると男性用が 282 円であるのに対して、女性用が 940 円と 3 倍以上多く支出しており、特に女性の支出意欲が強い。支出の最も多い県は岐阜県(2,003 円)で、次いで富山県(1,785 円)、石川県(1,660 円)と中部の各県の支出が多い。セーターはコートほど寒冷地に支出が特化しているわけではなく、むしろ中部に支出が集中している。ただし、温暖な九州は平均を大きく下回っており、沖縄県の支出は 156 円と突出して少ない。

図表6. 6-6 都道府県分布(その他の被服)



(出所)総務省「全国消費実態調査」より郵政研究所作成

下着類は、全国平均 1,698 円に対して、福井県(2,100 円)の支出が最も多く、次いで石川県(2,020 円)、長野県(2,008 円)、栃木県(1,955 円)、岐阜県(1,947 円)の順となり、北陸、北関東、東海の各県に支出が集中している。

靴下は、全国平均 592 円に対して、山梨県(811 円)の支出が最も多く、次いで滋賀県(746 円)、栃木県(705 円)、長野県(699 円)、群馬県(687 円)の順となっている。地域別では北関東、中部の支出が多く、下着と地域特性が類似している。ただし、靴下の方がより北に分布している。

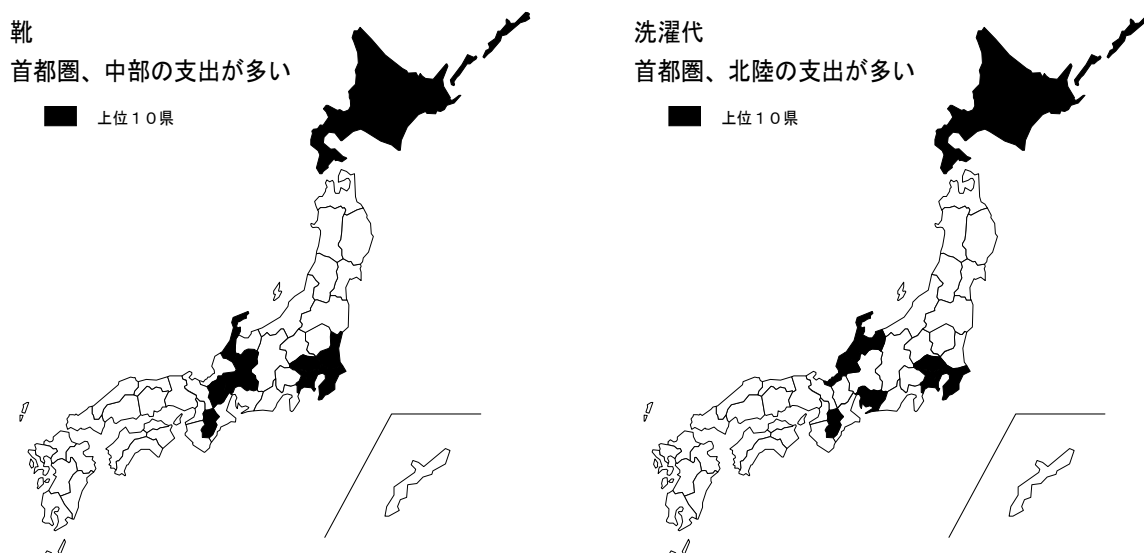
#### (5) 靴類

靴類は、全国平均 1,850 円に対して、神奈川県(2,145 円)の支出が最も多く、次いで千葉県(2,038 円)、石川県(2,019 円)、奈良県(2,000 円)、東京都(1,994 円)の順となっている。地域別では、首都圏、中部、北海道の支出が多い。

#### (6) 被服関連サービス

被服関連サービスの約 8 割を占める洗濯代は、全国平均 1,089 円に対して、東京都(1,432 円)の支出が最も多く、次いで石川県(1,366 円)、千葉県(1,356 円)、福井県(1,329 円)、神奈川県(1,319 円)の順となっている。主に北陸と首都圏の支出が多いが、北陸は共働きが多いこと、首都圏は勤労者層が多いことを反映していると考えられる。

図表6. 6-7 都道府県分布(靴、洗濯代)



(出所)総務省「全国消費実態調査」より郵政研究所作成



## 6.7 保健医療

### (1) 概要

保健医療の支出は、全国平均 11,526 円に対して、三重県が 13,310 円と最も多く、次いで神奈川県(12,864 円)、佐賀県(12,817 円)、山形県(12,716 円)、茨城県(12,679 円)の順となっている。保健医療は、他地域に比べて関東、東海の支出が多いものの、それほど突出しているわけではない。

保健医療に関して注意すべき点は、医療は保険が適用されるため、家計が支出する診療代・入院料と実際にかかる医療費は異なることである。特に高齢者にかかる医療費は、老人保険制度が適用されており、実費の 9 割以上が公費と健康保険組合などからの拠出金によって補填されている。したがって、高齢者の多い都道府県では、診療代・入院料にかかる家計支出は、実際にかかる医療費よりも少なくなる。都道府県の人口構成は、勤労者の多い都市部、高齢者の多い地方など地域により大きく異なっており、医療費全体の地域特性を全国消費実態調査で比較するのはあまり適切ではない。

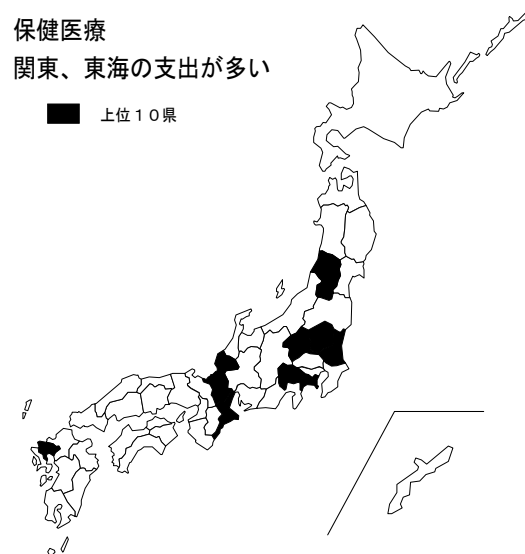
### (2) 保健医療用品

医薬品（薬、ビタミン剤、目薬、湿布薬等）の支出は、群馬県(2,404 円)が最も多く、次いで長野県(2,379 円)、茨城県(2,353 円)、鹿児島県(2,332 円)、岐阜県(2,324 円)の順となっている。地域別では東南北部・北関東、東海の支出額が多い。西日本では、鹿児島県の医薬品支出が突出している。薬売りなどで知られる富山県は、1,793 円と平均の 1,996 円を下回っている。

健康保持用摂取品（スッポン、朝鮮人参、青汁等で錠剤、粉末、液等の加工食品など）は、佐賀県(1,318 円)の支出が最も多く、次いで沖縄県(1,022 円)、高知県(996 円)の支出が多い。地域別では、九州、沖縄の支出が多く、当地が健康保持に熱心であることがうかがわれる。

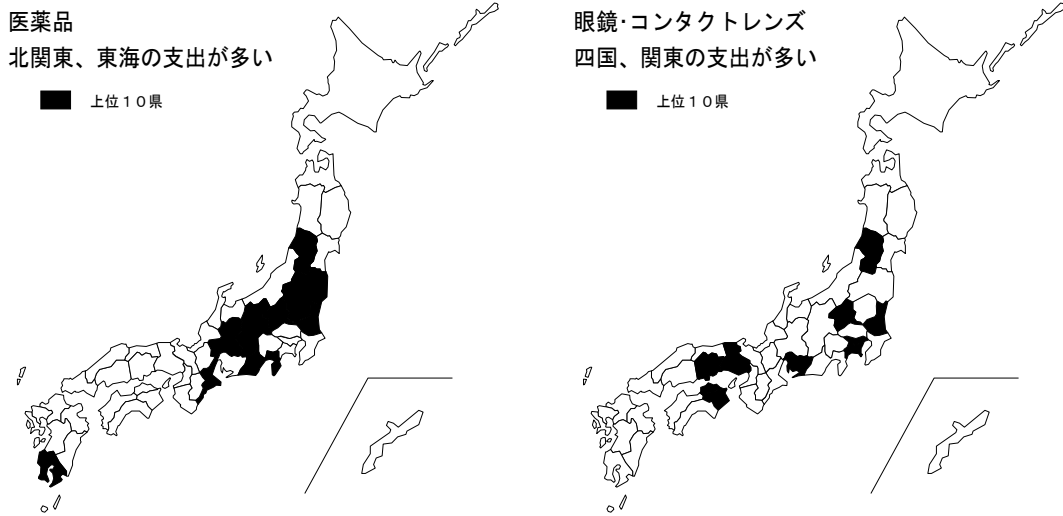
眼鏡・コンタクトレンズは、香川県(1,248 円)の支出が最も多く、次いで徳島県(1,156 円)、茨城県(1,146 円)、東京都(1,081 円)、神奈川県(1,040 円)の順となっている。地域別では、四国東部、関東の支出が多い。ここで眼鏡は香川県(1,037 円)、コンタクトレンズは徳島県(402 円)と、四国の 2 県の支出が最も多い。四国は教育熱心の県が多く、文部科学省「学校教育基本調査」によると、大学進学率（平成 14 年）は香川県が 46.7%、徳島県は 47.2%と全国平均の 44.8%を上回っており、三大都市圏以外では高い進学率を誇っている。したがって、教育に対する熱心さと、眼鏡やコンタクトレンズの支出に関連があるかもしれない。

図表6.7-1 都道府県分布(保健医療)



(出所)総務省「全国消費実態調査」より郵政研究所作成

図表6. 7-2 都道府県分布(保健医療用品)



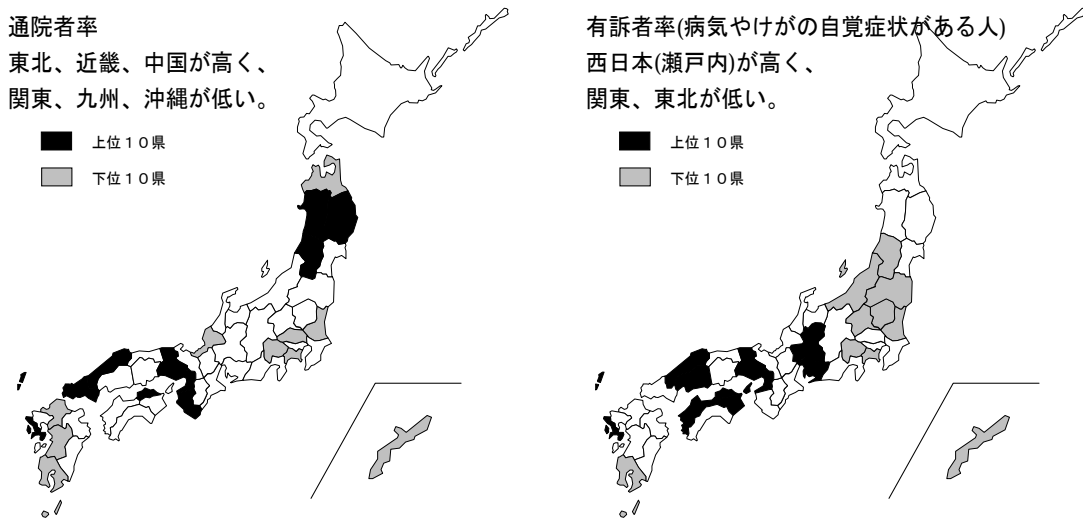
(出所)総務省「全国消費実態調査」より郵政研究所作成

(3) 保健医療サービス(診療代、入院料等)

保健医療サービス全体では、三重県(8,583 円)の支出が最も多く、次いで滋賀県(7,539 円)、山梨県(7,454 円)、岩手県(7,425 円)、神奈川県(7,424 円)と続いている。地域分布をみると特定の地域が突出している訳ではない。ただし、細かくみると項目別に特徴がみられる。

医科診療代は、岩手県(4,137 円)の支出が最も多く、次いで山形県(3,855 円)、宮城県(3,674 円)、福島県(3,611 円)と東北各県に支出が特化している。厚生労働省の国民生活基礎調査によると平成 13 年の千人当たり通院者は、秋田県が 354.7 人と全国で最も高いほか、東北各県の通院者率が高い。一方で、有訴者率(病気やけがの自覚症状がある率)はそれほど高くない。

図表6. 7-3 都道府県分布(通院者率、有訴者率)



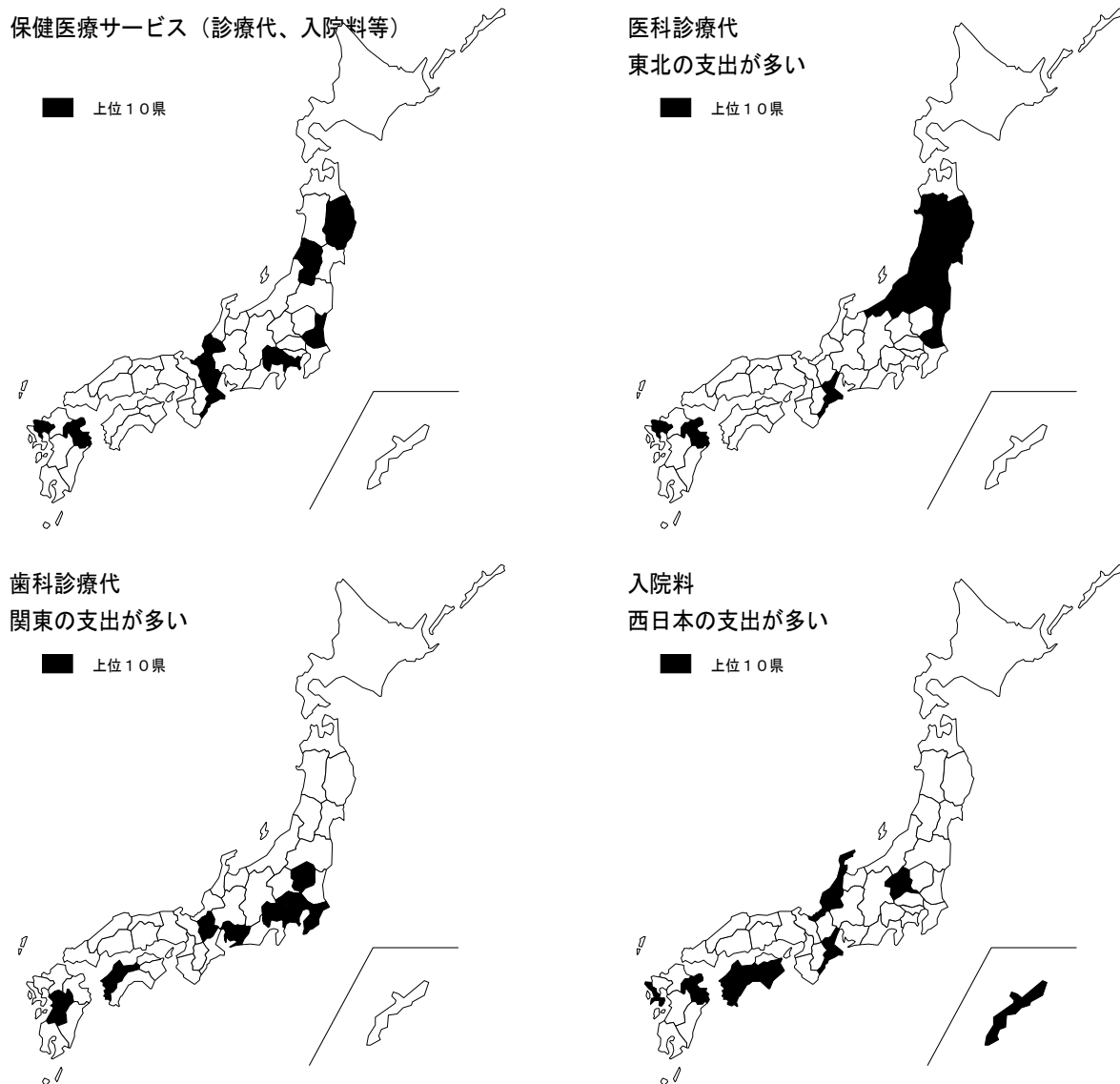
(出所)厚生労働省「国民生活基礎調査」より郵政研究所作成

従って、東北では、軽度の病気・けがでも通院する傾向があるといえる。また、平成 11 年人口動態統計によると、十万人あたりの生活習慣病による死亡者数は、秋田県が 640.3 人で全国 2 位、山形県が 631.8 人で 3 位とそれぞれ高く、診療代が多い要因となっている。

歯科診療代は、滋賀県(2,036 円)の支出が最も多く、次いで山梨県(2,010 円)、千葉県(1,756 円)、神奈川県(1,753 円)、東京都(1,644 円)の順となっている。一般的に関東の支出が多く、特に首都圏に集中している。

入院料は、三重県(3,401 円)の支出が最も多く、次いで徳島県(2,729 円)、福井県(2,542 円)の順となっている。全体的に四国を中心として、西日本の支出が多い。平成 12 年国勢調査によると、高齢者のみの世帯比率は鹿児島県が 25.7%(全国 1 位)、高知県が 23.1%(全国 2 位)など上位に西日本の各県が集中している。これは最も低い埼玉県(10.1%)の 2 倍以上の高さとな

図表 6. 7-4 都道府県分布(保健医療サービス)



(出所)総務省「全国消費実態調査」より郵政研究所作成

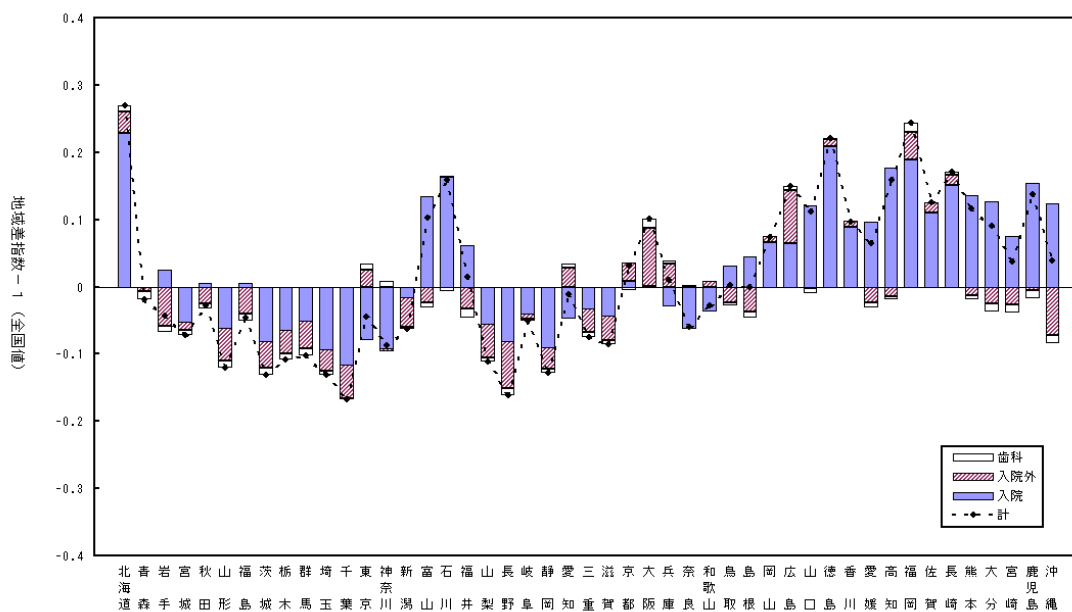
っている。西日本では子供が成長すると独立する傾向が強く、病気になったときに、自宅で子供の介護があまり期待できないため、入院する傾向が強いものと考えられる。一方、東北各県は入院料が低い県が多く、在宅介護が期待できるため、入院よりも通院による治療を選択していると推測される。

#### (4) 国民健康保険の医療費との比較

次に家計の支出ベースではなく、実際にかかる医療費について地域差を確認する。厚生労働省が発表した「平成 11 年度医療費マップ」では、国民健康保険の医療費が集計されている。それによると、平成 11 年度の 1 人当たりの実績医療費は、全国平均 369 千円に対して、山口県が 495 千円と最も多く、次いで北海道の 490 千円、高知県の 481 千円が多い。また、同調査では給付費ベースで算出した地域差指数が発表されているが、それによると最も高い県は北海道の 1.270 であり、次いで福岡県の 1.244、徳島県の 1.221 となっている。図 6.7-5 は地域差指数を入院、入院外、歯科別で分解したものであるが、地域差指数は主に西日本、北海道で高いことが分かる。特に西日本の入院費が高い。

ここでの医療費は全国消費実態調査の「保健医療サービス」に対応するが、保健医療サービスの支出に地域性が見られなかったのに対して、国民健康保険の医療費ははっきりとした地域差が観察される。これは、家計の支出には保険による補填分が含まれていないためである。特に高齢者に関しては、医療費の大部分が高齢者保険により補填されることから、自己負担分は非常に少ない。特に、高齢者世帯の比率が高く、多額の費用がかかる入院が多い西日本では、保険による恩恵をこうむる。西日本では、実際に受ける医療サービスに比して、支出は少額に止まっているといえよう。

図表 6.7-5 地域差指数の入院、入院外、歯科別内訳



(出所)厚生労働省「平成 11 年度医療費マップ」